

当期の業績

預金

流動性預金では、コロナ禍においてお客さまへの支援を積極的に取り組んだ結果、コロナ対策の給付金や補助金、さらにコロナ関連融資の滞留により、大幅な残高増加となりました。

定期性預金については、医療機関に対する寄附金付きの定期預金や、個人・法人先のお客さまへの取引深耕の一環として定期積金を積極的に推進するも、金利の低下とコロナ禍での先行き不透明感から、定期預金離れが進み、残高減少となりました。

預金全体で期末残高は前年度を301億49百万円上回る4,889億17百万円、月中平残においても前年度を346億17百万円上回る4,964億5百万円となりました。

貸出金

事業性融資を中心とした新規開拓に取組むとともに、個人融資に対しては住宅ローン及び消費者ローンに取組んでまいりました。

事業性融資においては、中堅企業を中心とした新規開拓並びに取引複合化の推進に傾注した結果、貸出金月中平残は前期比53億2千万円の増加となり、期末残高においても前期比55億円増加の2,403億7千万円となりました。

有価証券

2020年度は、世界的に低金利の状況が続く中、将来を見据え安定的な収益を確保するための運用を行うとともに、相場見通しを踏まえた機動的な売買を心掛け、主に国債、公社債、事業債、外国証券、投資信託、株式での運用に注力しました。結果として、有価証券は前期比25億33百万円増加し、1,325億83百万円となりました。

外国為替

商流把握が十分にできている既存先を中心に外為取引を取組みましたが、世界的な貿易取引の縮小により今年度の実績は厳しい結果となりました。

今年度の取扱実績につきましては、貿易為替取扱高は減少し、前年比13,362千米ドル減少の20,548千米ドルとなりました。また、貿易外取扱高については、前期比2,317千米ドル減少の10,424千米ドルとなりました。

損益状況

損益面につきましては、資金利益が前年度から増加し、金融機関の本業から得られるコアの業務純益は前期比4億67百万円増益の16億93百万円となりました。また経常利益については8億89百万円、当期純利益は6億64百万円を計上することができました。

最近5年間の主要な経営指標の推移

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益 (千円)	7,239,590	6,994,084	6,744,850	8,069,999	7,344,640
経常利益 (千円)	1,261,396	1,202,991	966,523	1,213,851	889,016
当期純利益 (千円)	934,905	741,919	612,930	678,779	664,572
業務純益 (千円)	917,004	854,307	1,072,714	1,080,642	1,753,656
出資総額 (百万円)	1,683	1,685	1,688	1,692	1,703
出資総口数 (千口)	33,673	33,710	33,776	33,845	34,064
純資産額 (百万円)	29,428	30,062	30,138	28,167	31,306
総資産額 (百万円)	487,864	517,466	528,618	525,247	586,217
預金積金残高 (百万円)	440,529	448,684	455,001	458,768	488,917
貸出金残高 (百万円)	225,255	233,815	234,346	234,852	240,375
有価証券残高 (百万円)	128,633	111,513	119,762	130,050	132,583
単体自己資本比率 (%)	12.81	12.90	12.82	13.27	14.14
出資に対する配当金 (出資1口当たり) (円)	2	2	2	1.5	1.5
役員数 (人)	11	11	11	13	11
うち常勤役員数 (人)	7	7	7	9	7
職員数 (人)	376	347	343	349	364
会員数 (人)	23,123	23,409	23,525	23,596	23,805

(注) 単体自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために、金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。